



## ケニアの金融事情 東アフリカの金融ハブ

荻本洋子／木ノ下健

2016年8月27、28日、第6回を迎えるアフリカ開発会議(TICAD VI)がケニアで開催される。これは日本政府が、国際連合、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会および世界銀行と共同で開催する会議だが、アフリカの地での開催は初めてである。開催地に選ばれたケニアについては日系企業の進出も徐々に増えており、TICAD VIを契機にますます注目が高まると期待される。そこで、ケニアでの事業展開を考える際に外せない金融環境について概観したい。

### ケニアにおける金融深化

#### 1 地場銀行の台頭とアフリカ域内銀行の競争

アフリカ大陸、特にサブサハラと呼ばれる地域(地中海に面する北アフリカ諸国を除いた総称)においては、歴史的な経緯から、欧

州系を中心とするグローバル銀行が席捲し、自国民が創設・経営する銀行が極めて少ないと指摘されてきた<sup>1)</sup>。そのため、外資系を含む大企業や富裕層以外の一般国民の多くには金融サービスが浸透していないことが課題であった。

ケニアでも長年、こういった状況が続いてきたが、近年は地場銀行の台頭が目立つ一方で欧州系グローバル銀行が撤退をほのめかすなどの変化が起きつつある。サブサハラ全体では、トーゴを本拠地とするエコ銀行(Ecobank)および南アフリカ共和国を本拠地とするスタンダード銀行(通称スタンビック)が資産規模拠点数で双壁であるが、たとえばケニアにおいては、ケニア商業銀行(Kenya Commercial Bank)、エクイティ銀行(Equity Bank)、ダイヤモンド信用銀行(Diamond Trust Bank)、アフリカ商業銀行(Commercial Bank of Africa)、投資住

宅銀行(Investment and Mortgage Bank)など地場銀行の台頭が著しい。これらの銀行がブルンジ、ルワンダ、タンザニア、ウガンダといった東アフリカ諸国に広がり、近年では南スーダンにも拡張しつつある<sup>2)</sup>。

これに対して、スタンダード銀行も、2008年にケニアの地場銀行を買収することでケニア国内での営業基盤を強化、ケニア国内および東アフリカ地域における銀行間競争は激しくなっている。

このような地場銀行の台頭と銀行間競争の激化によって、04～14年の10年間、ケニアの一般市民の間でも銀行サービスの活用が進んだ。04年には商業銀行総預金額がGDP対比24%に過ぎなかったが、14年には60%に達している。また商業銀行総貸出のGDP比率は04年にわずか22%であったが、14年には50%に達した。同期間の実質GDPが1.7倍に増加している

ことも考慮すると、目覚ましい発展と金融深化である。

## 2 モバイル金融

地場銀行の台頭に先駆けて、ケニアにおいてリテール金融分野で重要な役割を果たしてきたのが、モバイル金融である。その先駆けがボーダフォングループの通信キャリアであるサファリコム (Safaricom) が2007年から展開しているエムペサ (M-PESA) である。Mはモバイル、pesaはスワヒリ語でマネーを表すように、エムペサはモバイルマネーを意味しており、その名の通り、携帯電話で利用できるバリュー管理や送金のサービスである。15年12月時点で、登録ユーザーは1900万人強と、ケニア人口の4割強が登録してい



総菜屋の店頭に掲げられた「エムペサで支払い可能」の表示

ることになる。同様のサービスは現在、他の通信キャリアからも提供されているが、それらの登録者数を合計しても700万人程度と、エムペサのシェアは圧倒的である。

エムペサの利用にあたっては、身分証明書を確認の上、口座を開設後にサファリコムの拠点または9万を越える代理店で現金を口座にデポジットする。送金時は、携帯電話のSMS (ショートメッセージサービス) をベースにしたアプリケーションで送金先・送金額を指定し、その内容を通信すると口座間で残高の移動が行われる。サービス開始当初は銀行口座を保有できず、金融サービスにアクセスできなかった人々による遠隔地にいる家族への仕送りや、個人事業主などによる支払いのニーズを開拓し、急成長した。

近年は、エムペサは、店頭での支払いや貸付など、送金以外の金融サービスとの連携を強化している。店頭決済においては、店頭に掲示された加盟店コードと合わせて送金額を入力して通信すると、店舗側の携帯電話端末に支払通知・送金がなされるというものである。

貸付型サービスとしては、現地のマイクロファイナンス機関であるムソニ・ケニア社の事例がユニークである。同社は、貸付・返済の両方をエムペサ上で完結するサービスを提供しており、金融事業

者でありながら現金の取り扱いを極限まで減らして低コストと競争力ある金利を実現している。

加えて、ATMからの出金やモバイルバンキングとの資金授受など、既存銀行との連携も強化している。13年頃にはモバイルマネー経由の送金額がGDPの過半に達するという推計も出て、銀行を中心とした既存金融システムにとって脅威であるとの見解も強かったが、現在では、各銀行が入出金チャネルなどでのパートナーとして協業する姿勢を見せている。前述のようなモバイル金融分野での各種サービスの展開事例は、FinTech時代の対応を求められる日系金融機関にとって、示唆を得られる部分も多いのではないかと

## 3 その他のリテール金融機関

中央銀行のライセンス・管轄に基づかない銀行として、ケニア郵便貯金銀行 (Kenya Post Office Savings Bank) が存在する。小児やケニア国外への移民向け口座など、ユニークな商品を展開している。また、他の民間銀行と異なり、外国人も就労許可なく口座を開設することができる。筆者も試してみたところ、申し込みから30分程度で、VISAペイウェーブに対応したデビットカードが店頭発行された。このスピードは、諸外国でも例を見ない水準ではないかと

その他、職域などで構成される

信用組合（Sacco）や共同体レベルでの互助会型組織、前述のムソニ・ケニア社のようなマイクロファイナンス機関も、リテール金融で重要な役割を果たしている。

### 東アフリカ域内を支える 国際金融機関

リテール金融においては地場民間銀行が活躍している一方で、大企業やインフラ開発などのホールセール金融においては、国際金融機関の果たす役割も依然として大きい。アフリカ開発銀行（African Development Bank、略称 AfDB）はアジア開発銀行などと並ぶ国際金融機関でアフリカ全土を対象国としているが、アフリカ

大陸には、複数国を対象とする地域開発銀行とでもいえる存在が幾つかある。これらはアフリカ開発銀行からの出資や融資を得つつ、広大なアフリカの、より末端まで資金を届ける金融仲介的な機能を担っている。

#### 1 東南アフリカ貿易開発銀行

ブルンジを本拠地とし、ケニア支店を地域のハブと位置づける東南部アフリカ市場共同体（COMESA）参加国を対象とする東南アフリカ貿易開発銀行（Eastern and Southern African Trade and Development Bank、略称 PTA Bank）は、近年、特に活躍が目覚ましい。2012年末時点で約18億ドルだった総資産が、15年末

には約41億ドルにまで増加している。14年には欧州投資銀行から信用供与を受け、中国人民銀行から出資を受けるなど国際的な認知度も高まりつつある。主たる業務はプロジェクト融資および貿易金融であるが、COMESAインフラファンドを組成するなど、域内における資金供与の担い手として多様な手段をも実行し始めている。

#### 2 アフリカ貿易保険機構

ケニアを本拠地とするもう一つの国際金融機関、アフリカ貿易保険機構（African Trade Insurance Agency、略称ATI）は、2001年に世界銀行の支援によって設立されたアフリカならではの特徴を持つ貿易保険機関である。日本貿易保険（NEXI）をはじめとする先進国における貿易保険は、設立国の商品輸出を促進することを主たる目的として運営されているのに対して、ATIは、参加国であるアフリカ諸国に対する他国からの輸入に対しても保険を提供している。

ATIの保険対象となるアフリカ諸国はそれぞれがATIの出資者となることが条件となっており、特にカントリーリスクをカバーする保険については、リスクが顕在化して保険金が支払われた場合、ATIは当該国の出資金を担保として没収する手段を有している。従って、ATIは債務不履行を起こし



た国に対して、極めて強力な回収手段を有することになる。

このことは、保険を購入する輸出企業にとっても有効な交渉材料となり、「債務を支払わないのであればATIの保険金を請求します」と輸入国に対してプレッシャーを掛けることが可能になる。

ATIから担保回収をされてしまうことは、参加国政府にとって大きな痛手となることから、当該政府は何とかして保険金請求を回避すべく、返済のために最大限の努力を払う。

また、ATIはスタンダード&プアーズからAの格付を得ているため、対象国に融資を実行している銀行にとって、ATIの保証を得た融資については資本の負担を軽減することが可能となる。対象国の審査に時間を要することなどか

ら、対象国は16年5月末時点で10カ国にとどまるとはいえ、ケニアをはじめとした対象国において事業を展開する企業にとっては、心強い存在である。

### 東アフリカ市場を 視野に入れたケニア参入

ケニアは国内市場の大きさに加えて、東アフリカの人材・情報集積地としても魅力がある。金融セクターについて、監督当局であるケニア中央銀行の能力はサブサハラ諸国においては南アフリカ共和国に次いで高い水準にあり、銀行監督規制も比較的整備されている。民間金融機関のみならず、アフリカにおける国際金融機関も本拠地や東アフリカ市場展開のハブ拠点をケニアに設置している。東

アフリカにおける金融ハブとしてのケニアの重要性を示すといえよう。

注

- 1 アフリカの銀行セクターを取り巻く法規環境の概観については「アフリカの金融セクター（上）」（『知的資産創造』2011年10月号）も参照されたい
- 2 IMF “Pan-African Banks - Opportunities and Challenges for Cross-Border Oversight” による

荻本洋子（おぎもとようこ）

金融コンサルティング部上級コンサルタント

木ノ下健（きのしたけん）

金融コンサルティング部主任コンサルタント